

令和7年度環境省(除く原子力規制委員会)概算要求・要望額事項別表

一般会計		(単位:千円)			
事 項	令和6年度 予算額	令和7年度 要求額	令和7年度 要望額	令和7年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
一般会計 計	274,739,619	288,853,616	74,253,991	363,107,607	88,367,988
(組織)環境本省	266,983,728	281,214,611	73,934,149	355,148,760	88,165,032
(項)環境本省共通費	16,370,684	16,936,547	0	16,936,547	565,863
環境本省一般行政に必要な経費	16,281,304	16,850,757	0	16,850,757	569,453
審議会等に必要な経費	89,380	85,790	0	85,790	△3,590
(項)環境本省施設費	1,660,367	900,120	0	900,120	△760,247
環境本省施設整備に必要な経費	1,660,367	900,120	0	900,120	△760,247
(項)地球温暖化対策推進費	1,523,289	1,183,695	500,000	1,683,695	160,406
地球温暖化対策の推進に必要な経費	763,851	644,257	500,000	1,144,257	380,406
気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	759,438	539,438	0	539,438	△220,000
(項)石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	126,787,000	153,121,300	37,027,324	190,148,624	63,361,624
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	126,787,000	153,121,300	37,027,324	190,148,624	63,361,624
(項)脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	0	267,083	0	267,083	267,083
脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	267,083	0	267,083	267,083
(項)地球環境保全費	2,798,624	3,080,157	388,000	3,468,157	669,533
地球環境の保全に必要な経費	2,798,624	3,080,157	388,000	3,468,157	669,533
(項)大気・水・土壌環境等保全費	5,061,412	5,061,637	3,986,000	9,047,637	3,986,225
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,061,412	5,061,637	3,986,000	9,047,637	3,986,225
(項)資源循環政策推進費	6,368,999	6,619,746	10,860,959	17,480,705	11,111,706
資源循環政策の推進に必要な経費	6,368,999	6,619,746	10,860,959	17,480,705	11,111,706
(項)廃棄物処理施設整備費	37,604,375	37,387,375	0	37,387,375	△217,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,375	37,387,375	0	37,387,375	△217,000
(項)生物多様性保全等推進費	6,162,422	4,380,004	5,277,375	9,657,379	3,494,957
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,162,422	4,380,004	5,277,375	9,657,379	3,494,957
(項)環境保全施設整備費	418,152	221,051	1,434,098	1,655,149	1,236,997
環境保全施設整備に必要な経費	418,152	221,051	1,434,098	1,655,149	1,236,997
(項)自然公園等事業費	7,176,797	7,176,797	0	7,176,797	0
自然公園等事業に必要な経費	7,176,797	7,176,797	0	7,176,797	0
(項)化学物質対策推進費	2,222,412	2,272,577	0	2,272,577	50,165
化学物質対策の推進に必要な経費	2,222,412	2,272,577	0	2,272,577	50,165
(項)環境保健対策推進費	13,996,759	14,024,212	0	14,024,212	27,453
環境保健対策の推進に必要な経費	13,996,759	14,024,212	0	14,024,212	27,453
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,241,000	5,987,000	0	5,987,000	△254,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,241,000	5,987,000	0	5,987,000	△254,000
(項)環境・経済・社会の統合的向上費	741,575	755,203	50,178	805,381	63,806
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	741,575	755,203	50,178	805,381	63,806
(項)環境政策基盤整備費	4,123,711	4,190,166	596,884	4,787,050	663,339
環境政策基盤整備等に必要な経費	783,018	802,307	0	802,307	19,289
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,340,693	3,387,859	596,884	3,984,743	644,050
(項)環境調査研修所	1,310,487	1,863,729	0	1,863,729	553,242
環境調査研修所に必要な経費	597,010	606,839	0	606,839	9,829
環境保全に関する調査・研修等に必要な経費	713,477	1,256,890	0	1,256,890	543,413
(項)環境調査研修所施設費	0	25,653	0	25,653	25,653
環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	25,653	0	25,653	25,653
(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	2,286,714	5,458,972	7,745,686	711,078
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,679,631	1,568,165	354,818	1,922,983	243,352
独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,354,977	718,549	5,104,154	5,822,703	467,726
(項)国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,158,975	11,857,656	6,359,779	18,217,435	1,058,460
国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,158,975	11,857,656	6,359,779	18,217,435	1,058,460

事 項	令和6年度 予算額	令和7年度 要求額	令和7年度 要望額	令和7年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	670,777 670,777	0 0	1,261,580 1,261,580	1,261,580 1,261,580	590,803 590,803
(項) 地球環境保全等試験研究費 地球環境保全等試験研究に必要な経費	210,752 210,752	200,752 200,752	0 0	200,752 200,752	△10,000 △10,000
(項) 地域脱炭素推進費 地域脱炭素の推進に必要な経費	489,396 489,396	537,514 537,514	0 0	537,514 537,514	48,118 48,118
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	238,327 238,327	265,095 265,095	0 0	265,095 265,095	26,768 26,768
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,625 4,625	4,625 4,625	0 0	4,625 4,625	0 0
(項) 自然公園等事業工事諸費 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	578,203 578,203	578,203 578,203	0 0	578,203 578,203	0 0
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000 30,000	30,000 30,000	0 0	30,000 30,000	0 0
(項) 自然公園等施設災害復旧事業費 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0 0	0 0	733,000 733,000	733,000 733,000	733,000 733,000
(組織) 地方環境事務所	7,755,891	7,639,005	319,842	7,958,847	202,956
(項) 地方環境事務所共通費 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,305,992 5,305,992	5,473,491 5,473,491	0 0	5,473,491 5,473,491	167,499 167,499
(項) 地方環境事務所施設費 地方環境事務所施設整備に必要な経費	40,276 40,276	47,113 47,113	0 0	47,113 47,113	6,837 6,837
(項) 地方環境対策費 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 資源循環政策の推進に必要な経費 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 環境政策基盤整備等に必要な経費 地域脱炭素の推進に必要な経費	2,409,623 943 9,257 2,179,329 166,186 30,886 23,022	2,118,401 943 9,363 1,890,484 162,524 30,886 24,201	319,842 0 0 319,842 0 0 0	2,438,243 943 9,363 2,210,326 162,524 30,886 24,201	28,620 0 106 30,997 △3,662 0 1,179

エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

事 項	令和6年度 予算額	令和7年度 要求額	令和7年度 要望額	令和7年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計 計	189,944,857	450,455,254	0	450,455,254	260,510,397
エネルギー需給勘定	189,682,405	450,201,304	0	450,201,304	260,518,899
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 温暖化対策に必要な経費	168,915,999 168,915,999	217,878,044 217,878,044	0 0	217,878,044 217,878,044	48,962,045 48,962,045
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	20,400,000 20,400,000	231,813,000 231,813,000	0 0	231,813,000 231,813,000	211,413,000 211,413,000
(項) 事務取扱費 事務取扱いに必要な経費 温暖化対策に必要な経費	356,256 171,795 184,461	500,100 297,008 203,092	0 0 0	500,100 297,008 203,092	143,844 125,213 18,631
(項) 賄支出金 返納金等の払戻しに必要な経費	100 100	100 100	0 0	100 100	0 0
(項) 予備費 予備費	10,000 10,000	10,000 10,000	0 0	10,000 10,000	0 0
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	50 50	60 60	0 0	60 60	10 10
電源開発促進勘定	262,452	253,950	0	253,950	△8,502
(項) 原子力安全規制対策費 原子力の安全規制対策に必要な経費	260,878 260,878	252,391 252,391	0 0	252,391 252,391	△8,487 △8,487
(項) 事務取扱費 原子力の安全規制対策に必要な経費	1,574 1,574	1,559 1,559	0 0	1,559 1,559	△15 △15

東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

事 項	令和6年度 予算額	令和7年度 要求額	令和7年度 要望額	令和7年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
東日本大震災復興特別会計 計	246,817,461	246,983,517	0	246,983,517	166,056
(項)環境省共通費	5,721,393	5,710,237	0	5,710,237	△11,156
環境省一般行政に必要な経費	5,721,393	5,710,237	0	5,710,237	△11,156
(項)環境保全復興政策費	132,650,399	129,196,577	0	129,196,577	△3,453,822
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301	818,369	0	818,369	△932
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	484,203	412,719	0	412,719	△71,484
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	131,247,435	127,770,416	0	127,770,416	△3,477,019
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460	195,073	0	195,073	95,613
(項)環境保全復興事業費	107,255,669	112,076,703	0	112,076,703	4,821,034
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	112,076,703	0	112,076,703	4,821,034
(項)東日本大震災復興事業費	1,190,000	0	0	0	△1,190,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000	0	0	0	△1,190,000



地球環境・国際環境協力

令和7年度（2025年度）エネルギー対策特別会計概算要求

全体概要

地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。

令和7年度予算要求額 2,797億円 (717) ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和7年度予算要求額 979億円 (523)

- ・ 地域脱炭素推進交付金【一部GX】 762億円 (425)
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 20億円 (8)
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 50億円 (20)
- ・ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 119億円 (新規)
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業 9億円 (7)

脱炭素先行地域等における取組

脱炭素先行地域等に取り組む 地方公共団体等を継続的に支援

- ・ 「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現
- ・ 脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援
- ・ また、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援
- ・ 加えて、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。

脱炭素先行地域への支援内容

<p>再エネ等設備</p>	<p>基盤インフラ設備</p>	<p>省CO2等設備</p>
・ 地域の再エネポテンシャルを最大限に活かした再エネ等設備の導入	・ 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入	・ 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入

公共施設等への自立・分散型エネ導入

災害時に避難施設として機能を発揮する市役所庁舎へ**太陽光発電設備・蓄電池・高効率空調機器**を導入。

平時にはクーリングシェルターとしても活用。

公立病院へ**CGS・地中熱利用設備・高効率照明機器**を導入。

地域のレジリエンス強化・脱炭素化の取組例

民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入

需要家（民間企業等）

太陽光発電設備・蓄電池設置・運用・保守

電気利用料

発電事業者

初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、**ストレージバリエティ**（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

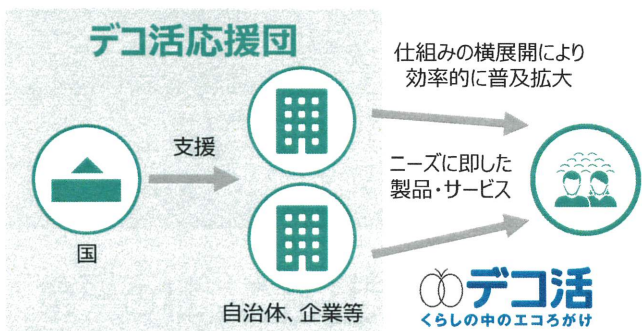
令和7年度予算要求額 **2,797億円 (717)** ※第一の柱①、②の合計

②脱炭素で快適なくらし・ライフスタイルの実現 令和7年度予算要求額 **1,819億円 (193)**

- ・「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業 38億円[+一般会計5億円] (36[+一般会計2億円])
- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業【GX】 1,300億円 (R5補正 1,350)
- ・戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化等支援事業 76億円 (76)
- ・集合住宅の省CO2化促進事業 39億円 (35)
- ・業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】 266億円 (R5補正 111)
- ・建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 100億円 (47)

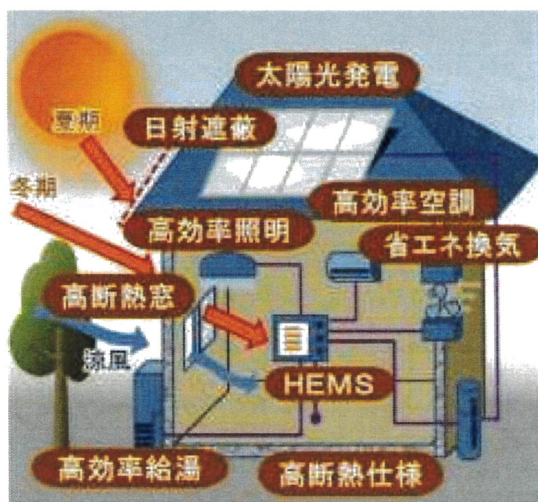
「デコ活」の全国展開

デコ活応援団 (官民連携協議会) を通じ、マッチングファンド方式により民間資金を動員 (レバレッジ) し、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



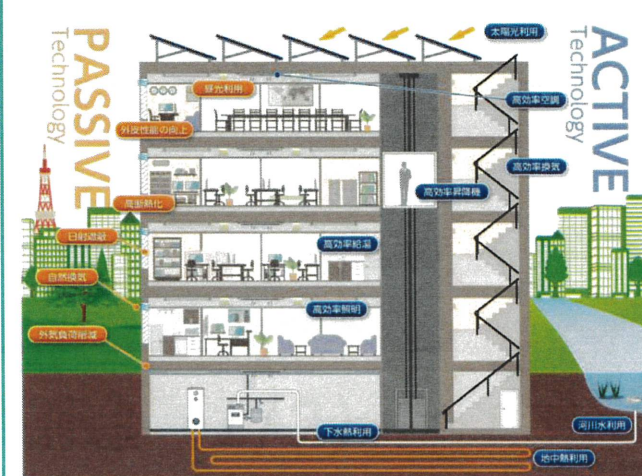
官民連携の下、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し

住宅のZEH化・省CO2化



- ・新築住宅 (戸建ZEH・集合ZEH-M) の支援
- ・高断熱窓へのリフォーム支援 等

建築物等のZEB化・省CO2化



- ・新築・既築のZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 普及促進
- ・ライフサイクルCO2削減型の先導的なZEBの支援
- ・既存建築物の省CO2改修支援 等

事業概要

1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- ・ 地域脱炭素推進交付金
- ・ ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ・ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業
- ・ 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業
- ・ 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業
- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業
- ・ 集合住宅の省CO2化促進事業
- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業
- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業
- ・ 「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業

「重要政策推進枠」要望一覧

環境省

(単位:千円)

事業名	要望額
「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業	500,000
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	13,000,000
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	1,000,000
民間企業等による再エネの導入・地域共生加速化事業	9,252,324
住宅のZEH・省CO2化促進事業	5,000,000
建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業	5,000,000
「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業	3,775,000
気候×SDGsシナジー推進事業	106,000
メタン等温室効果ガス排出削減拠出金事業	282,000
石綿飛散防止総合対策費	10,000
海洋プラスチックごみ総合対策費	3,886,000
良好な水環境の創出と健全な水循環推進費	90,000
循環型社会形成推進基本計画等推進事業	186,023
リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業	71,533
食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費	141,782
自動車における再生材供給拡大に向けた産官学連携推進事業(経済産業省連携事業)	700,000
使用済み製品等のリユース及びサステナブル・ファッション促進事業	30,000
国際資源循環促進事業	1,000,000
再資源化事業等高度化推進事業	600,000
資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査事業	200,000
大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	1,003,576
産業廃棄物等処理対策等推進費	100,348

不法投棄等未然防止・事案対策費	109,590
課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	2,828,818
PCB廃棄物適正処理対策推進費	3,889,289
生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費	65,673
ネイチャーポジティブ(NP)の実現に向けた生物多様性保全等のための国際協力・ルール先導推進費	40,000
OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業	403,055
希少種保護対策費	30,000
鳥獣保護管理対策費	543,106
指定管理鳥獣対策事業費	2,800,000
外来生物対策費	1,017,685
国立公園等利用等推進事業費	753,371
世界遺産保全管理拠点施設等整備費	301,200
国立公園等施設利用環境整備事業	1,077,225
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)サステナドーム“ジュニアSDGsキャンプ”における次世代への継承プログラム事業	50,178
PFAS対策推進費	410,081
イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	186,803
独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金(うち熱中症熱中症対策推進事業)	42,424
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金(うち、地域生物多様性増進活動促進業務)	312,394
環境研究総合推進費	5,104,154
国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金(うち子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)以外分)	155,000
子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	6,204,779
国立環境研究所施設費補助	1,261,580
自然公園等施設災害復旧事業費	733,000
保障措置の実施に必要な経費	662,338
放射能調査研究に必要な経費	248,372
原子力災害医療実効性確保事業	1,341,462

放射線監視等交付金	3,885,651
環境放射能水準調査等事業	734,863
放射線監視体制整備強化事業	988,568
航空機モニタリング等の運用・高度化事業	51,342
原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業	2,352,886
核物質防護検査体制の充実・強化事業	134,167
大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業	683,317
合計	85,336,957